

令和 2 年 7 月 13 日現在

機関番号：13301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2019

課題番号：16K13135

研究課題名（和文）教員・公務員採用適性検査におけるジェンダー質問をめぐる知識社会学的研究

研究課題名（英文）Research on a Gender Question in a Teacher and an Official Servant Adoption Aptitude Test in the View from Sociology of Knowledge

研究代表者

岩本 健良 (Iwamoto, Takeyoshi)

金沢大学・人間科学系・准教授

研究者番号：50211066

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：一部自治体の教員・公務員の採用試験や、一部医大の入試において、倫理的・方法論的課題が十分吟味されないまま、心理テストMMPIが適性検査で利用されてきた実態と問題点を明らかにした。MMPI（縮小版のMINI-124を含む）は「テスト・スタンダード」からみて大きな逸脱がみられ、特に性的指向や性別違和・宗教・家族状況など高度のプライバシーに関わる質問が含まれ人権上問題であること、第5尺度（Mf尺度、男性性/女性性尺度）の妥当性に大きな問題があることを見いだした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

採用試験や入学試験の適性検査で心理テストMMPI（縮小版のMINI-124を含む）が用いられている実態や、質問項目の倫理的問題や尺度の方法論的問題をはじめ包括的に明らかにした。性的指向や性別違和・宗教・家族状況などを尋ね合否判定に用いることはハラスメント・人権問題であり、社会的排除・差別にもつながっている。研究成果はマスコミや国会等でも大きく取り上げられ、公立学校の教員採用試験や、医大の入試ではMMPIは使われなくなった。

研究成果の概要（英文）：Psychological assessment MMPI (including MINI-124, its reduced version) is used by an aptitude test in a teacher and an official servant. It also used in an entrance examination of a medical college. There is no check on ethical and methodological problems. A big deviation judged from "test standard, was seen. one big problem is on human rights. MMPI includes questions on high privacy, as sexual orientation, gender incongruence, religion, and the family background. The second big problem is lack of validity on the 5th scale (the Mf scale, masculinity-femininity scale).

研究分野：社会学

キーワード：適性検査 MMPI 教員採用試験 人権 テスト・スタンダード LGBT ジェンダー MINI-124

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

一部の地方自治体では、教員・公務員・警察官の採用試験の適性検査で、「神を信じるか」「同性に強く惹かれるか」「女性に生まれたかったか」などの質問が長年なされてきた。同性愛者やトランスジェンダー（性同一性障害を含む）などの性的マイノリティへの差別、また受験者へのハラスメントやプライバシー侵害に当たるとして、人権団体が自治体や法務省に対して改善を求めている。2012年には関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会(2013-2015)も実態調査に乗り出した。2012年6月以降、3度にわたり衆議院法務委員会で、また2013年には石川県議会で、実態把握と改善を求めて議員が質疑を行った。また2013年には参議院議員から政府に質問主意書が提出された。この問題は新聞等でも報道された。しかし心理学や教育学などの研究者にも、どのような検査が用いられているのか実態は知られておらず、未解明・未解決の状態にあった。

2. 研究の目的

(1) そうした問題を抱える試験はどのようなものであり、どの程度広く用いられ、またなぜ使われ続けてきたのか、教員採用試験を中心に分析・考察する。上記の項目を含む心理テストの種類を明らかにした上で、その質問項目を精査し、「料理は好きか?」「花の絵を描きたいか?」など、伝統的性別役割分業に関する質問や、さらに「同性に強く惹かれるか?」「神を信じるか?」など、性的指向や宗教に関する非常にセンシティブな質問の全体像をも含まれる実態を明らかにする。(2) その上で、解決が長らく困難であった社会構造的原因を解明する。(3) さらに採用試験などの適性検査で「ジェンダー・バイアス」を回避するための方策として、ジェンダー的視点に立った科学知識の共有と、「テスト・スタンダード」を活用したチェック等が必要であることを明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 文献資料調査：文献資料にもとづき、MMPIの内容（調査項目や男性性-女性性尺度の算出方法）やバリエーションを掘り下げ、その基本構造と背景を考察する。さらにテスト・スタンダード等の基準から、MMPIに内在するジェンダー・バイアスや課題がどのようなものか、考察する。(2) 適性検査に関する調査：教員採用試験を行っている全都道府県と全政令市を対象に、これまでおこなってきた採用試験適性検査の種類やその変更経過などを、文部科学省の報告書や教員採用試験予備校による資料も参照しながら、日本における適性検査利用の全体像をとらえる。(3) インタビュー調査：(1)(2)の調査をもとに、インタビューで補足調査を行い、変更の背景や適性検査についての認識を明らかにする。受験者・県教育委員会や法務省人権擁護局等の関係者心理学研究者・精神科医・検査の改善を求める人権団体のスタッフなどへのインタビュー調査によって明らかにする。

4. 研究成果

(1) 調査の結果、そうした質問を含む検査は心理テストMMPIとその縮小版であるMINI, MINI-124であった。2012年に公立学校教員採用試験を実施した全国の47都道府県20政令市の中で、(大都市圏を中心とした36県12市が適性検査を行わず、面接や模擬授業等で適性を総合評価している(表1:岩本2017)。実施したうちMMPIは縮小版も含め11県2政令市で用いられ、その大半は関東の周辺部か日本海側であった(表2:岩本2017)。教員採用試験でのMMPI利用は次第に減少し2017年までに全自治体で廃止された(ただし、警察官や行政職員についてはなお一部自治体で残っている)。

このほか、2018年まで東京医科大学医学科の入試において適性検査として用いられていたことも明らかとなった。この入試における利用については、当初想定していなかったが、同大学入試において不正および女性差別が明らかになったことにより、受験生等の情報から記者とともに明らかにすることができた。

(2) MMPIは医療現場での臨床診断(精神鑑定)を目的として1943年にアメリカで開発された。採用試験の適性検査目的での使用については、日米のMMPI専門家の中ですら目的外使用という見解がある。アメリカでは性的指向や宗教的信条などの質問を含んだ心理テストを採用試験で用いることは雇用差別とされる。2005年には連邦裁判所でMMPIを人事選考で用いるのは不適切との判決が出されている。アメリカでは、MMPIには差別的な質問があるとの批判を受けて1989年に大幅に改訂され、日本を除く海外ではこの改訂版(MMPI-2)の各国語翻訳版が広く使われ、旧版は使用されていない。

(3) 国際的にテストの適切な理解と使用の必要性が強く認識されるようになり、日本においても日本テスト学会(2007)が『テスト・スタンダード』を作成し、適切で望ましいテストに必要とされる条件を詳しく整理している。この『テスト・スタンダード』を、MMPIに当てはめて検証した。その結果、テスト・スタンダードの6つの大項目のうち5項目(1.開発と頒布、2.実施と採点、3.結果の利用、4.記録と保管、6.テスト関係者の責任と倫理)にわたり、小項目では10項目以上に上る。このうち運用等の手直しで改善できるものもあるが、存廃を含めて抜本的見直しが必要な項目も複数存在している。

(4) 「薬害エイズ事件や福島原発事故では、ごく限られた一部の専門家が、科学技術・知識の限界とマイナス面への十分な配慮や、海外の先端情報の活用、人権の十分な尊重、市民にも開か

れた議論を行わないことが根幹の問題として指摘されている。この、MMPI の適性検査利用をめぐる問題は、こうした問題とも共通した背景を持つことが指摘できる。「ジェンダー・バイアス」を回避するための方策として、ジェンダー的視点に立った科学知識の共有と、「テスト・スタンダード」を活用したチェック等が必要であるといえる。

表1 教員採用試験適性検査実施状況と検査種類内訳
(2013年度公立学校教員採用試験適性検査〔2012年実施〕)

	県市数	%
実施せず	18	27%
実施	49	73%
計	67	100%
〈実施の場合の種類内訳〉		
		実施自治体中の%
トレベリン	30	61%
Y-G	16	33%
MMPI	8	16%
MINI-124	5	10%
SPI2-P	2	4%
5因子性格検査	1	2%
EQ総合検査・質問紙法	1	2%
EA-BJ	1	2%
BA-J	1	2%
DPI	1	2%
検査名未判明	5	10%
検査名一部未判明	2	4%

注1：全67県市（47都道府県+20政令指定都市）中の数値を示す。

注2：適性検査を実施していない自治体は、岩手、東京、神奈川県、三重、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、徳島、熊本各県。川崎、横浜、大阪、堺、神戸、岡山、広島の各市。

注3：複数種類実施の自治体もあるため合計は49を超える。

注4：県と市で共通試験の場合も、別々にカウントした。

注5：データは採用試験予備校T社の「平成25年度（24年実施）都道府県市別試験ガイド」をもとに補正・集計。

表2 教員採用試験に MMPI・MINI-124使用の自治体一覧
(2013年度公立学校教員採用試験適性検査〔2012年実施〕)

検査の種類	県/市	自治体名	%
MMPI	都道府県	茨城、栃木、群馬、埼玉、 富山、 <u>山梨</u> 、 <u>岐阜</u>	10%
	政令市	静岡市	1%
MINI-124	都道府県	山形、石川、福井、 <u>島根</u>	6%
	政令市	<u>浜松市</u>	1%
(合計) MMPI と MINI-124	全国	計13自治体 (11県・2市)	計19%

注1：MINI-124は、MMPIの短縮版で、どちらも性役割・性的指向などの質問を含む。

注2：公立学校教員採用試験は、各都道府県と政令市単位で実施。

注3：%は採用試験実施の67県市（47都道府県+20政令市）中の割合を示す。

注4：浜松市以外は、前年度も同内容の試験を実施。

注5：下線は、2016年度採用試験までにMMPI廃止が判明。

注6：データは採用試験予備校T社の「平成25年度（24年実施）都道府県市別試験ガイド」をもとに集計。

<引用文献>

岩本健良 2017. 「教員採用試験での適性検査 MMPI の見直しの必要性」三成美保編『教育とLGBTIをつなぐ～学校・大学の現場から考える～』青弓社 167-191.

関東地区私立大学教職課程研究協議会 教育実習におけるハラスメント防止研究部会（編）

2013-2015. 『教員採用試験における適性検査問題に関する実態調査』同協議会発行

日本テスト学会編 2007. 『テスト・スタンダード：日本のテストの将来に向けて』金子書房

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 岩本健良, 高橋未樹子, 日野晶子, 大出摩紀, 小池由紀	4. 巻 12
2. 論文標題 トランスジェンダーの職場環境とトイレ利用に関する意識と実態	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 GID(性同一性障害)学会雑誌	6. 最初と最後の頁 69-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩本健良	4. 巻 12
2. 論文標題 学校教科書での性的マイノリティの取り扱いをめぐる現状と課題（性別違和を持つ子どもにどう対処するか (3)）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 GID(性同一性障害)学会雑誌	6. 最初と最後の頁 229-233
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤めぐみ・岩本健良・白井千晶・渡辺大輔	4. 巻 83
2. 論文標題 児童養護施設における性的マイノリティ（LGBT）児童の対応に関する調査」（〔特集〕子どもに関わるすべてのおとなに必要な性の理解と取り組み）	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 季刊セクシュアリティ	6. 最初と最後の頁 82-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩本健良	4. 巻 354
2. 論文標題 性同一性障害特例法：性別変更要件見直しの必要性と、トランスジェンダーのニーズ	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ヒューマンライツ	6. 最初と最後の頁 28-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 IWAMOTO Takeyoshi
2. 発表標題 How School Textbook Explain LGBT and SOGI in Japan?: The Effects of the Censorship System and Social Movements
3. 学会等名 Symposium on "Frontiers of Gender Studies" (Joint Symposium of Kanazawa University and Universitat Dusseldorf) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 日野晶子・高橋未樹子・岩本健良
2. 発表標題 オフィストイレのオールジェンダー利用に関する研究 その1,2
3. 学会等名 日本福祉のまちづくり学会第22回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高橋未樹子・日野晶子・岩本健良
2. 発表標題 オフィストイレのオールジェンダー利用に関する研究（その3, その4）
3. 学会等名 2019年度日本建築学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岩本健良
2. 発表標題 トランスジェンダーの割合をどう測るか 「大阪市民調査」と「オフィストイレの オールジェンダー利用に関する意識調査」から
3. 学会等名 第92回 日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岩本健良・高橋未樹子・日野晶子
2. 発表標題 トランスジェンダーの職場環境、トイレ利用に関する意識と実態
3. 学会等名 セクシュアルマイノリティと医療・福祉・教育を考える全国大会2020
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 釜野さおり・岩本健良
2. 発表標題 LGBT人口の基本的属性（セクシュアリティの人口学 6）
3. 学会等名 人口学研究会 第622回例会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岩本健良
2. 発表標題 学校教科書での性的マイノリティの取り扱いについて（シンポジウム3 性別違和を持つ子どもにどう対処するか）
3. 学会等名 GID（性同一性障害）学会 第20回研究大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岩本健良
2. 発表標題 トランスジェンダーの職場環境とトイレ利用に関する意識と実態（その2）
3. 学会等名 GID（性同一性障害）学会 第20回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岩本健良
2. 発表標題 LGBT差別による社会的損失：自殺・うつによる社会的損失推計の試み
3. 学会等名 日本社会学会大会
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 岩本健良
2. 発表標題 LGBT差別による社会的損失：自殺・うつによる社会的損失推計の試み
3. 学会等名 関西社会学会第69回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岩本健良
2. 発表標題 国勢調査による同性カップル集計をめぐる動向 - 日米比較からみたマイノリティの統計的可視化の意義 -
3. 学会等名 2017年度統計関連学会連合大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 岩本健良・白井千晶・渡辺大輔・藤めぐみ
2. 発表標題 児童養護施設における性的マイノリティの子どもへの職員の対応について 児童養護施設LGBT児童対応調査の結果から(1) -
3. 学会等名 第90回日本社会学会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 白井千晶・岩本健良・渡辺大輔・藤めぐみ
2. 発表標題 児童養護施設における性的マイノリティの子どもへの職員の対応について 児童養護施設LGBT児童対応調査の結果から(2)
3. 学会等名 第90回日本社会学会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 岩本健良
2. 発表標題 トランスジェンダーの職場環境とトイレ利用に関する意識と実態
3. 学会等名 GID(性同一性障害)学会第20回研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岩本健良
2. 発表標題 自治体行政の総合的視点から - 教員採用試験適性検査の見直しの必要性を中心に
3. 学会等名 日本学術会議公開シンポジウム「教育におけるLGBTIの権利保障」(招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 岩本健良
2. 発表標題 LGBTと教育の現状と課題～教員採用試験適性検査の問題を中心に～
3. 学会等名 国際ジェンダー学会教育部会研究会(招待講演)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 オフィストイレのオールジェンダー利用に関する研究会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 オフィストイレのオールジェンダー利用に関する研究会(金沢大学人文学類岩本研究室内)	5. 総ページ数 85
3. 書名 オフィストイレのオールジェンダー利用に関する意識調査報告書(公開用資料)	
1. 著者名 釜野さおり・石田仁・岩本健良・小山泰代・千年よしみ・平森大規・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇	4. 発行年 2019年
2. 出版社 「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム(代表釜野さおり)編(国立社会保障・人口問題研究所内)	5. 総ページ数 120
3. 書名 大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート報告書(単純集計結果)	
1. 著者名 藤田由美子, 谷田川ルミ(編著), 奥野佐矢子, 本多みどり, 田淵久美子, 高橋英児, 二井仁美, 角替弘規, 岩本健良(著)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 224
3. 書名 ダイバーシティ時代の教育の原理:多様性と新たなるつながりの地平へ	
1. 著者名 三成美保(編著), 岸田英之, 中塚幹也, 谷口洋幸, 薬師実芳, 渡辺大輔, 岩本健良, 隠岐さや香, 河嶋静代, 田中かず子, 高橋裕子, 紙谷雅子, 戒能民江(著)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 311
3. 書名 教育とLGBTIをつなぐ ~学校・大学の現場から考える~	

1. 著者名 河野銀子, 藤田由美子(編著), 岩本健良, 木村松子, 池上徹, 木村育恵(著)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 198
3. 書名 教育社会とジェンダー	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>「性的マイノリティの自殺・うつによる社会的損失の試算と非当事者との収入格差に関するサーベイ」 https://www.jil.go.jp/institute/discussion/2019/19-05.html 保護者や教師の方たちに役立つ資料 https://www.rainbowkanazawa.jp/%E8%B3%87%E6%96%99/%E4%BF%9D%E8%AD%B7%E8%80%85%E3%82%84%E6%95%99%E5%B8%AB%E3%81%AE%E6%96%B9%E3%81%9F%E3%81%A1%E3%81%AB%E5%BD%B9%E7%AB%8B%E3%81%A4%E8%B3%87%E6%96%99/ セクシュアル・マイノリティ(LGBT)関連お役立ち情報 https://www.rainbowkanazawa.jp/%E8%B3%87%E6%96%99/</p>

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考